

なぜ ESD が地域創生に求められるのか

阿部 治

こんばんは。お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。先ほど対馬市と本学の ESD 研究所との間で、今後の ESD 研究連携に関する覚書を結ぶことができました。今日は、対馬市から市長以下 3 名の方にお越しいただき、本当にありがたく思っております。

この後、市長のお話がありますが、私は、ESD 研究所として地域創生に取り組んでいるのはなぜかという、地域創生と ESD の関係について話したいと思います。

■「持続不可能」な時代の中で

今、首都一極集中で地方がどんどん疲弊しています。疲弊している地域あるいは地方を再び元気にしようということで、政府は「地方創生」という言葉を使っていますが、これは大都市（中央）があつての「地方」という関係ではないでしょうか。

2014 年に、元総務相の増田寛也氏が代表を務める日本創生会議が、2040 年までに 896 の市区町村が消滅するという予測を発表しました。20～39 歳の女性の人口が、2010 年から 2040 年の間に半減するであろう自治体を「消滅可能性都市」としたわけです。

ようするに、日本全体の人口が減っていく。いわゆる「増田レポート」は非常に大きな反響を呼びました。実は立教大学がある豊島区も、東京 23 区で唯一その中に入ったんですね。豊島区は地方ではありませんが、それを改善しようと様々な取り組みを行っています。

ところが、その地方創生には一兆円を超える莫大な予算を使いながらも、当面の経済活性化だけをめざしているのではないかと。各自治体が地方創生推進戦略をつくっていますが、大方が従来の計画の焼き直しではないかといった言葉も聞きます。

私どもの「ESD による地域創生の評価と ESD 地域創生拠点の形成に関する研究」というプロジェクトでは、あえて「地域創生」という言葉を使っています。これを進める中で大事だと考えていることは、地域に誇りを持って担っていく人を育てることです。私は対馬市と縁があつて時々通っておりますが、対馬市では、前市長の時代から、人づくり——まさに「人財」をベースにした地域づくりを展開しています。そういう意味では、地域創生の第一線を対馬市が行っているわけです。今回、対馬市の地域創生の動きと私どもの ESD をつなぐことができた。これは非常に画期的な出来事だと改めて思っているところです。

日本にはいろいろな課題があります。東京電力福島第一原発事故の収束をはじめとする震災復興、少子高齢化、過疎化、経済格差の拡大。里山の崩壊が引き起こす生物多様性の減少。気候変動等による自然災害の頻発。自殺率は年々減少しているとはいえ、まだまだ高い状況が続いています。孤立化、関係性の希薄化、無縁社会といった問題は非常に深刻

です。誰ともコミュニケーションをとることなく、生活が非常に困難になっている方々が
大勢いる。そして将来に希望を持たない若者が、とくに日本に多いといわれています。ま
さに「持続不可能性」の顕在化が起きているわけです。

これらを大きく三つのレベルで分けてみます。まずは同世代。日本以外の地域を含めて
現在の世代内の中における持続不可能性です。次いで将来世代の問題がある。つまり、今
の世代と将来世代との関係において持続不可能になっていく。そして私たちの生活の地盤
である自然環境。この三つの局面で持続不可能な状況が生まれている。

地域が持続不可能になっている状況を打破するために、政府が「地方創生」をはじめま
した。その中で「まち・ひと・しごと創生」——まちの創生、ひとの創生、しごとの創生
という三つの視点を同時かつ一体的に行う。これが、政府が示している地方創生です。こ
れらは確かに大事だと思います。「まち」の創生においては、国民一人ひとりが夢や希望を
持ち、余裕のある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成。「ひと」の創生において
は、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保。「しごと」の創生においては、地域にお
ける魅力ある多様な就業機会の創出。大事なことは、これらを一体的に取り組むことです。

■地域創生の課題

地域創生の課題としてどんなことが挙げられるでしょうか。

一つめは、まさに持続可能性です。地域がどう持続していくのか。これはいろいろなレ
ベルがあります。まずは、農山村であれば一次産業を担う、地域のベースである水や空気
を含めた自然環境。あるいは人と人との関係。当然のことながら、それには医療や福祉も
含まれます。

二つめは、人口減少、過疎高齢化です。とくに東京一極集中の是正が行われないこと
には、この問題は解決しません。若い世代の就労、結婚、子育ては非常に大切です。

三つめは、地域の特性に即した地域課題の解決、地域の自立／自律。ライフスタイルを
含めて多様性の尊重も非常に重要です。そのとき、グローバルとローカルを統合するグロ
ーカルという視点が求められる。これらが主な課題だろうと思っています。

では、先ほど申し上げました「消滅可能性自治体」論——「増田レポート」は妥当なの
でしょうか。増田レポートにおいては、現在 1700 ほどの自治体のうち 900 ほどの自治体が
2040 年には消滅する可能性があると言われていています。それは 20 歳から 39 歳の女性の人口
がこの 30 年間で半減する自治体を想定しているわけです。

しかし、多くの反論もあります。合併すれば、以前の自治体はなくなりますが、消滅し
ない。あるいは小規模自治体にこそ人口の復元、地域再生の可能性があるという事例もた
くさんあります。私は最近、全国を飛び回っているのですが、直前まで合併すると言っ
ていたのが、ひと月前に「私たちは合併しない」と住民が言いだして合併しなかった小規模
な自治体があります。そこは今、合併しなくてよかった、小規模だからこそいろいろな試
みができると思っています。

首都圏への人口集中という流れの変化。つまり、今までは首都圏あるいは大都市に人が
どんどん向かっていった。ところが、今はこの流れが変わりつつあるんじゃないか。対馬市
もそうですが、全国で過疎自治体と呼ばれる地域は多いんですね。そこに、I ターンで若
者が入っていくわけです。先週、私は「大地の芸術祭」を開催している新潟県十日町市に

行きました。そこで、2011年に立教大学の法学部を卒業した女子学生が、十日町市の過疎集落にIターンで入って農業をやっているんです。昨年地元の方と結婚されて、お子さんが生まれました。なぜそこに来たのか。こうした話は、彼女だけではありません。全国で起きている。

2014年の増田レポートは、こういう動きを無視しているんじゃないか、という声もあります。あるいは、自治体を潰す政治的なメッセージではないかと言われる方もいます。つまり、自治体消滅論でもって地方や過疎地の人たちの心をくじく。過疎地の人たちが元気をなくして、もう先はないと思ったら、その地域はなくなるかもしれません。あるいは、政府の無策を地方に押しつけているだけじゃないかという議論もあります。

いずれにしても、地方創生本部が出している「まち・ひと・しごと」の三つは非常に大事なことで私は思っています。しかしその中で、政府の地方創生の背景である自治体消滅論は、必ずしも正しいものではないのかもしれない、という批判もあることを紹介いたしました。

現在日本が抱えている課題は、国内にとどまるものではありません。私どものプロジェクトには、韓国、台湾、中国、スウェーデン、イギリスの研究者も関わっています。いま日本が直面している「地域創生」は、遠からず、アジアやヨーロッパ、あるいは他の地域でも課題になってくる。つまり、課題先進国である日本が、地域創生をブレイクスルーするような方策を考えていくことは、日本の社会貢献だけではなく、日本が世界に向けて発信する大きなソフト産業になり得ると思っています。

世界の様々な課題は、日に日に厳しい状況になりつつある。そしてそれらは、環境やジェンダー、人権等の地球的な諸課題がつながりながら、ますます混沌とした時代に向かっています。たとえば、2015年に開かれたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）では、パリ協定が採択されました。今世紀末にはCO₂の排出量をゼロあるいはマイナスにしていこうという非常にチャレンジングな取り組みです。また同じ年に国連が定めたのが、持続可能な開発のための2030アジェンダです。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2016年から2030年にかけて15年間で世界の持続可能な開発を進めていこうという国際目標です。これらはグローバルな課題ですが、地域の課題の集積でもあります。グローバルな課題と地域の課題をどう結んでいくのか。ようするに「グローバル」の課題をローカライズしていくことが求められているのです。

2030アジェンダは「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals：SDGs）を掲げています。これには17の目標、169の個別目標があります。この中の4番目にESDが入っていますが、SDGsを具体化していくためには、まず人づくりが大事だということで「国連ESDの10年」（2005～2014年）が終わった後もESDが続いているのです。

■改めて「ESD」とは何か

今に限ったことではありませんが、若者が非常に大事なんです。ESDにおいても「国連ESDの10年」が終わって以降、日本だけでなく世界でも「若者（youth）」が大きなキーワードになっています。つまり将来を担っていくのは若者である。18歳選挙権も出てきますが、若者こそが希望なんだと、私は若い人たちと集まる機会があるたびに言っています。

では、日本の若者はどうなのでしょう。2013年の調査では、日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの中で「あなたは自分の将来について明るい希望を持っていますか」という質問に対して「希望がある」と回答したのが、日本では61%、他の国では80~90%です。これは一例で、他にもいろいろな事例があります。いずれにしても、日本の若者が明るい未来を描いていない。自己肯定感、自尊心が非常に低いとも言われています。

そこで、お話ししたいのは、私どもが進めているESDがどのように役割を果たしうるのか。そもそもESDとは何か、ということです。いろいろな定義がなされていますけれども、私は「持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習」あるいは「つながり教育」だと思っています。これは学校教育だけではありません。世界のことや自分のことは全部つながっている。環境も福祉も全部つながっています。このつながりが見えなくなることによって、他者に対するイメージーションが失われていく。今のつながりではもう未来がない。では、このつながりをもう一度回復しよう、どういうつながりだったら未来があるのかというビジョンを思い描いて、それを具体化していく。私はこれを二つのソウゾウリョク（想像力／創造力）と言っております。

また、ESDが出てきたことによって、持続可能性に関わるあらゆるテーマ、ステークホルダーが同じテーブルにつくようになりました。それまでは、環境、人権、福祉といった異なるテーマを持つ人たちが同じテーブルにつく機会はほとんどありませんでした。あるいはステークホルダーを含めて、企業もISO26000といった形で持続可能性が前面に出てきました。ですから、ESDは、持続可能性に関わるテーマ、ステークホルダーをつなぐ装置として機能しています。そうした多様なテーマを、人と人とのつながりや立ち位置、世界とのつながりの中で総合的に捉えて、互いに学び合うプロセスがESDです。

それから、広い意味での環境教育ですね。狭い意味の環境教育は、人と自然との関係にフォーカスを当てていましたが、今では、人と自然だけではなくて、持続可能な社会をつくっていくためには、人と人との関係、人と社会との関係が重要です。つまり、人と自然から、人と人、人と社会の関係を見直していく、そういう意味では広義の環境教育であると捉えています。たとえば、2003年につくられた環境教育推進法では、環境教育の定義は環境保全に関することだけだったのですが、その後、ESDが広がっていく中で、2011年には、持続可能な社会の構築をめざして環境、社会、経済、文化とのつながりその他を云々といった形に改正されました。

2015年以降、ポスト「国連ESDの10年」の動向のひとつとして、日本では今春、環境省と文部科学省が共同で「ESD活動支援センター」を設置しました。私がセンター長を務めています。世界との窓口、そして日本のESDに関わる個人や組織をつなぐハブとして機能し、地域のESDを支援する機関としてつくられました。来年以降、地方センターが全国8か所にできる予定です。

■ESDによる地域創生のモデル

地域創生を考えると、地域をベースとした人づくりが大事であり、様々な手法があります。地元学、エコミュージアム、自然学校、エコツーリズム、グリーンツーリズム、マルチステークホルダーによる協働……。ベースは地域における学びであり、まさに対馬市

が実践しているような地域の素材を生かす「場の教育」が大事です。

たとえば、私は自然学校を ESD の地域拠点として位置づけています。1980 年代から自然学校の活動がはじまりました。私は、日本における自然学校の組織化に長年取り組んできましたが、当初は、中山間地に I ターンで入った若者が都市部の子どもや大人を対象に行う自然体験学習が中心でした。そうした活動が続けるうちに、高齢者しかいないような地域に大勢の子どもたちが定期的にやってくることで、自分たちが死んだら集落自体がなくなってしまうと思っていた地域の高齢者たちが、自然学校を通して新たな生きがいを見出すようになったんですね。そして、今では地域創生の拠点になっている。そんな場所が全国に生まれてきています。

中でも、私が ESD による地域創生の一拠点として位置づけ、評価している場所があります。茨城県の霞ヶ浦流域の NPO が進めているアサザプロジェクトを、例として取り上げたいと思います。もともとは、霞ヶ浦の富栄養化を止めて自然再生を進めていこうという活動でした。湖岸の 200 校に及ぶ小中学校にビオトープをつくることから始まり、子どもと高齢者との関係づくり、あるいはアサザという水生植物を用いて、粗朶という伝統工法で波消しブロックをつくり、霞ヶ浦の上流の森の手入れを行い、その森の手入れから出てきた間伐木によって粗朶をつくる。そして森林組合と漁業組合がつながっていく。その過程で再生された谷津田を NEC など様々な企業が福利厚生の一環として使い、そこでつくられた米や大豆を使って酒や醤油がつくられる。そうした活動を展開していく中で、動的なネットワークを形成していく。アサザ基金という NPO が地域の様々なステークホルダーをつないできたわけですが、これがソーシャルイノベーションとしての地域創生につながっているのです。

今の対馬市の取り組みも非常に画期的なものです。地域おこし協力隊で入った若者たちが、対馬の様々な素材を生かして様々な事業を展開しています。あるいは「域学連携」で 50 に及ぶ大学等が対馬に集まってくる。それらは、ある地域や社会において構築されている人々の相互関係を、新たな価値観によって拡張していくことに他なりません。このことは、今後の ESD による地域創生の展開において、非常に大きな意味があるのではないかと考えています。

地域の様々な資源——社会関係資本、自然資本、文化資本を〈つなぐ化〉また〈見える化〉し、再評価していく。そのときに外部人材を活用する。それによって六次産業化やコミュニティ・ビジネスを創出していく。そのプロセスにおいて、子どもと大人の協働が非常に大事です。子どもたちが未来に希望を持たないというのは、子どもと大人との関係が切れているからです。そこで、地域に依拠した大人たちの生活を子どもと共に体験する協働によって、子どもたちが未来に希望を持つ。それによって持続可能な地域づくりに参画する人づくりがなされていく。今後、少子化や過疎化、それに追い打ちをかけるような災害や自然災害といったものに対抗するレジリエンス（回復力）の強化にもつながっていきます。

地域創生の視点として、様々な持続可能性に関わる諸課題を統合化するのですが、冒頭に申したように地域創生は世界の課題です。課題先進国である日本が進むべき持続可能な社会のグランドデザインを ESD によって考えていく。地域の再生、復興につながる ESD は、日本発の社会モデルになるはずで、世界を救うソーシャルイノベーションとして国

際的プレゼンスを発揮していくのではないかと考えています。

(あべ・おさむ 立教大学教授、同 ESD 研究所所長)